

議案第 6 号

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市建設関係手数料徴収条例の一部を改正する条例
 明石市建設関係手数料徴収条例（平成12年条例第5号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行																								
<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1） 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査又は同法第18条第2項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査（次号に該当するものを除く。） 建築物に関する確認申請又は計画通知手数料</p> <table border="1"> <tr> <th>規則で定める床面積の合計</th><th>手 数 料 の 額</th></tr> <tr> <td colspan="2">（略）</td></tr> <tr> <td>100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの</td><td><u>53,000</u> 円</td></tr> <tr> <td>200平方メートルを超え<u>300</u>平方メートル以内のもの</td><td><u>57,000</u> 円</td></tr> <tr> <td><u>300平方メートル</u>を超え1,000平方メートル以内のもの</td><td>（略）</td></tr> <tr> <td colspan="2">（略）</td></tr> </table> <p>（1）の2 <u>建築物の建築（都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「低炭素化促進法」という。）第10条第9項若しくは第54条第8項の規定又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第18条第2項若しくは第30条第8項の規定により同法第11条第3項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみな</u></p>	規則で定める床面積の合計	手 数 料 の 額	（略）		100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	<u>53,000</u> 円	200平方メートルを超え <u>300</u> 平方メートル以内のもの	<u>57,000</u> 円	<u>300平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以内のもの	（略）	（略）		<p>（手数料を徴収する事務及び金額）</p> <p>第2条 市長は、次の各号に掲げる事務につき、当該各号に掲げる名称の手数料を徴収する。この場合において、当該手数料の金額は、特別の計算単位のあるものについてはその計算単位につき、その他のものについては1件につきそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1） 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査又は同法第18条第2項（同法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査 _____ 建築物に関する確認申請又は計画通知手数料</p> <table border="1"> <tr> <th>規則で定める床面積の合計</th><th>手 数 料 の 額</th></tr> <tr> <td colspan="2">（略）</td></tr> <tr> <td>100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの</td><td><u>31,000</u> 円</td></tr> <tr> <td>200平方メートルを超え<u>500</u>平方メートル以内のもの</td><td><u>43,000</u> 円</td></tr> <tr> <td><u>500平方メートル</u>を超え1,000平方メートル以内のもの</td><td>（略）</td></tr> <tr> <td colspan="2">（略）</td></tr> </table> <p>（新 設）</p>	規則で定める床面積の合計	手 数 料 の 額	（略）		100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	<u>31,000</u> 円	200平方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以内のもの	<u>43,000</u> 円	<u>500平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以内のもの	（略）	（略）	
規則で定める床面積の合計	手 数 料 の 額																								
（略）																									
100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	<u>53,000</u> 円																								
200平方メートルを超え <u>300</u> 平方メートル以内のもの	<u>57,000</u> 円																								
<u>300平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以内のもの	（略）																								
（略）																									
規則で定める床面積の合計	手 数 料 の 額																								
（略）																									
100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	<u>31,000</u> 円																								
200平方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以内のもの	<u>43,000</u> 円																								
<u>500平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以内のもの	（略）																								
（略）																									

されるものを除く。第42号の11において同じ。)が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成28年国土交通省令第5号)第2条第1項第1号に該当する場合であつて、同法第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けないものであるときに係る建築基準法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請に対する審査又は同法第18条第2項の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査 建築物エネルギー消費性能基準の適合性に対する審査を含む建築物に関する確認申請又は計画通知手数料 前号の表に定める手数料の額に、次のア、イ又はウに掲げる場合の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額を加算した額

ア 当該申請又は通知に係る建築物が建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省、国土交通省令第1号)第1条第2項に規定する住宅部分(以下この号、第42号の8、第64号、第67号及び第70号において「住宅部分」という。)のみからなる建築物(以下この号、第42号の8、第64号、第67号及び第70号において「住宅建築物」という。)のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる当該申請又は通知に係る建築物の床面積の合計の区分に応じ、同表の手数料の額の欄に掲げる額

床面積の合計	手 数 料 の 額
200平方メートル未満のもの	19,000 円
200平方メートル以上のもの	21,000 円

イ 当該申請又は通知に係る建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築

物である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる当該申請又は通知に係る建築物の床面積の合計の区分に応じ、同表の手数料の額の欄に掲げる額

床面積の合計	手 数 料 の 額
300平方メートル未満のもの	34,000 円
300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	62,000 円
2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	119,000 円
5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	170,000 円
10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	308,000 円
25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	500,000 円
50,000平方メートル以上のもの	881,000 円

ウ 当該申請又は通知に係る建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 イの表の床面積の合計の欄に掲げる当該申請又は通知に係る建築物の住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、同表の手数料の額の欄に掲げる額

(2)～(3) (略)

(4) 建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了の検査又は同法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了の通知に対する検査(第7号に該当するものを除く。) 建築物に関する完了検査申請又は完了通知手数料

規則で定める床面積の合計	手 数 料 の 額
(略)	
100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	25,000 円

(2)～(3) (略)

(4) 建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了の検査又は同法第18条第16項の規定に基づく建築物に関する完了の通知に対する検査(第7号に該当するものを除く。) 建築物に関する完了検査申請又は完了通知手数料

規則で定める床面積の合計	手 数 料 の 額
(略)	
100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	22,000 円

200平方メートルを超え <u>300</u> 平方メートル以内のもの	<u>34,000</u> 円
<u>300平方メートルを超え1,00</u> 0平方メートル以内のもの	(略)
(略)	

(5) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく建築設備に関する完了の検査又は同法第87条の4において準用する同法第18条第20項の規定に基づく建築設備に関する完了の通知に対する検査（第8号に該当するものを除く。）

建築設備に関する完了検査申請又は完了通知手数料 19,000円。ただし、小荷物専用昇降機については、11,000円

(6) 建築基準法第88条第1項又は第2項において準用する同法第7条第1項の規定に基づく工作物に関する完了の検査又は同法第88条第1項又は第2項において準用する同法第18条第20項の規定に基づく工作物に関する完了の通知に対する検査 工作物に関する完了検査申請又は完了通知手数料 12,000円

(7) 建築基準法第7条第1項の規定に基づく同法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物に関する完了の検査又は同法第18条第20項の規定に基づく同条第28項の特定工程に係る建築物に関する完了の通知に対する検査 特定工程に係る建築物に関する完了検査申請又は完了通知手数料

規則で定める床面積の合計	手数料 の額
(略)	
100平方メートルを超え200 平方メートル以内のもの	<u>24,000</u> 円
200平方メートルを超え <u>300</u> 平方メートル以内のもの	<u>33,000</u> 円
<u>300平方メートルを超え1,00</u> 0平方メートル以内のもの	(略)

200平方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以内のもの	<u>30,000</u> 円
<u>500平方メートルを超え1,00</u> 0平方メートル以内のもの	(略)
(略)	

(5) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく建築設備に関する完了の検査又は同法第87条の4において準用する同法第18条第16項の規定に基づく建築設備に関する完了の通知に対する検査（第8号に該当するものを除く。）

建築設備に関する完了検査申請又は完了通知手数料 19,000円。ただし、小荷物専用昇降機については、11,000円

(6) 建築基準法第88条第1項又は第2項において準用する同法第7条第1項の規定に基づく工作物に関する完了の検査又は同法第88条第1項又は第2項において準用する同法第18条第16項の規定に基づく工作物に関する完了の通知に対する検査 工作物に関する完了検査申請又は完了通知手数料 12,000円

(7) 建築基準法第7条第1項の規定に基づく同法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物に関する完了の検査又は同法第18条第16項の規定に基づく同法第18条第19項の特定工程に係る建築物に関する完了の通知に対する検査 特定工程に係る建築物に関する完了検査申請又は完了通知手数料

規則で定める床面積の合計	手数料 の額
(略)	
100平方メートルを超え200 平方メートル以内のもの	<u>21,000</u> 円
200平方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以内のもの	<u>29,000</u> 円
<u>500平方メートルを超え1,00</u> 0平方メートル以内のもの	(略)

(略)

(8) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく同法第7条の3第1項の特定工程に係る建築設備に関する完了の検査又は同法第87条の4において準用する同法第18条第20項の規定に基づく同法第28項の特定工程に係る建築設備に関する完了の通知に対する検査 特定工程に係る建築設備に関する完了検査申請又は完了通知手数料 18,000円。ただし、小荷物専用昇降機については、11,000円

(9) 建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく建築物に関する中間検査又は同法第18条第28項の規定に基づく建築物に関する特定工程終了の通知に対する検査 建築物に関する中間検査申請又は特定工程終了通知手数料

検査を行う部分の床面積の合計	手数料の額
(略)	
100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	<u>20,000</u> 円
200平方メートルを超え <u>300</u> 平方メートル以内のもの	<u>27,000</u> 円
<u>300平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以内のもの	(略)
(略)	

(10) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく建築設備に関する中間検査又は同法第87条の4において準用する同法第18条第28項の規定に基づく建築設備に関する特定工程終了の通知に対する検査 建築設備に関する中間検査申請又は特定工程終了通知手数料 15,000円。ただし、小荷物専用昇降機については、11,000円

(11) 建築基準法第88条第1項において準用

(略)

(8) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条第1項の規定に基づく同法第7条の3第1項の特定工程に係る建築設備に関する完了の検査又は同法第87条の4において準用する同法第18条第16項の規定に基づく同法第18条第19項の特定工程に係る建築設備に関する完了の通知に対する検査 特定工程に係る建築設備に関する完了検査申請又は完了通知手数料 18,000円。ただし、小荷物専用昇降機については、11,000円

(9) 建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく建築物に関する中間検査又は同法第18条第19項の規定に基づく建築物に関する特定工程終了の通知に対する検査 建築物に関する中間検査申請又は特定工程終了通知手数料

検査を行う部分の床面積の合計	手数料の額
(略)	
100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの	<u>19,000</u> 円
200平方メートルを超え <u>500</u> 平方メートル以内のもの	<u>25,000</u> 円
<u>500平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以内のもの	(略)
(略)	

(10) 建築基準法第87条の4において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく建築設備に関する中間検査又は同法第87条の4において準用する同法第18条第19項の規定に基づく建築設備に関する特定工程終了の通知に対する検査 建築設備に関する中間検査申請又は特定工程終了通知手数料 15,000円。ただし、小荷物専用昇降機については、11,000円

(11) 建築基準法第88条第1項において準用

する同法第7条の3第1項の規定に基づく
工作物に関する中間検査又は同法第88条第
1項において準用する同法第18条第28項の
規定に基づく工作物に関する特定工程終了
の通知に対する検査 工作物に関する中間
検査申請又は特定工程終了通知手数料 12,
000円

(12) 建築基準法第7条の6第1項第1号若
しくは第2号又は第18条第38項第1号若し
しくは第2号(同法第87条の4又は第88条第1
項若しくは第2項において準用する場合を
含む。)の規定に基づく仮使用の認定の申請
に対する審査 検査済証の交付を受ける前
における建築物等の仮使用認定申請手数料
120,000円

(12)の2～(22) (略)

(23) 建築基準法第55条第2項又は地域再生
法(平成17年法律第24号)第17条の44の規定
により読み替えて適用する建築基準法第55
条第4項第2号の規定に基づく建築物の高
さに関する特例の認定の申請に対する審査
建築物の高さの特例認定申請手数料 27,
000円

(24)～(42)の7の2 (略)

(42)の8 低炭素化促進法第53条第1項の規
定に基づく低炭素建築物新築等計画(以下こ
の号、次号及び第42号の9の2において「新
築等計画」という。)の認定の申請に対する
審査 低炭素建築物新築等計画認定申請手
数料 次のアからウまでに掲げる区分に応
じ、それぞれアからウまでに定める額

ア 低炭素化促進法第53条第1項に規定す
る低炭素化のための建築物の新築等(以下
この号において「低炭素化のための建築物
の新築等」という。)を行う建築物が住宅
建築物のうち一戸建ての住宅である場合

する同法第7条の3第1項の規定に基づく
工作物に関する中間検査又は同法第88条第
1項において準用する同法第18条第19項の
規定に基づく工作物に関する特定工程終了
の通知に対する検査 工作物に関する中間
検査申請又は特定工程終了通知手数料 12,
000円

(12) 建築基準法第7条の6第1項第1号若
しくは第2号又は第18条第24項第1号若し
しくは第2号(同法第87条の4又は第88条第1
項若しくは第2項において準用する場合を
含む。)の規定に基づく仮使用の認定の申請
に対する審査 検査済証の交付を受ける前
における建築物等の仮使用認定申請手数料
120,000円

(12)の2～(22) (略)

(23) 建築基準法第55条第2項_____

_____の規定に基づく建築物の高
さに関する特例の認定の申請に対する審査
建築物の高さの特例認定申請手数料 27,
000円

(24)～(42)の7の2 (略)

(42)の8 都市の低炭素化の促進に関する法
律(平成24年法律第84号。以下この条におい
て「低炭素化促進法」という。)第53条第1
項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画
(以下この号、次号及び第42号の9の2にお
いて「新築等計画」という。)の認定の申請
に対する審査 低炭素建築物新築等計画認
定申請手数料 次のアからウまでに掲げる
区分に応じ、それぞれアからウまでに定める
額

ア 低炭素化促進法第53条第1項に規定す
る低炭素化のための建築物の新築等(以下
この号において「低炭素化のための建築物
の新築等」という。)を行う建築物が建築
物のエネルギー消費性能の向上等に関す

次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の
区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)
に定める額

(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向
上等に関する法律第14条第1項に規定
する登録建築物エネルギー消費性能判
定機関(以下この号及び第64号において
「登録建築物エネルギー消費性能判定
機関」という。)又は住宅の品質確保の
促進等に関する法律第5条第1項に規
定する登録住宅性能評価機関により、新
築等計画が低炭素化促進法第54条第1
項各号に掲げる基準に適合することが
確認された旨を証する書面(以下この号
において「低炭素建築物基準適合証」と
いう。)が添付されている場合 次の表
に掲げる新築等計画に係る床面積の合
計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲
げる額

(略)

(イ) (略)

(ウ) 低炭素建築物基準適合証及び住宅
性能評価書が添付されていない場合
次の表に掲げる新築等計画に係る審査
方法及び床面積の合計の区分に応じ、同
表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
建築物エ ネルギー 消費性能 基準等を 定める省	200平方メー トル未満のも の	21,000 円
	200平方メー トル以上のも	23,000 円

る法律(平成27年法律第53号)第11条第1
項に規定する住宅部分(以下この号、第6
4号及び第66号において「住宅部分」とい
う。)のみからなる建築物(以下この号、
第64号及び第66号において「住宅建築物」
という。)のうち一戸建ての住宅である場
合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合
の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)
に定める額

(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向
上等に関する法律第15条第1項に規定
する登録建築物エネルギー消費性能判
定機関(以下この号、第64号及び第66
号において「登録建築物エネルギー消費
性能判定機関」という。)又は住宅の品
質確保の促進等に関する法律第5条第
1項に規定する登録住宅性能評価機関
により、新築等計画が低炭素化促進法第
54条第1項各号に掲げる基準に適合す
ることが確認された旨を証する書面(以
下この号において「低炭素建築物基準適
合証」という。)が添付されている場合
次の表に掲げる新築等計画に係る床
面積の合計の区分に応じ、同表の金額の
欄に掲げる額

(略)

(イ) (略)

(ウ) 低炭素建築物基準適合証及び住宅
性能評価書が添付されていない場合
次の表に掲げる新築等計画に係る____
____床面積の合計の区分に応じ、同
表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
200平方メートル未満のもの	40,000 円
200平方メートル以上のもの	45,000 円

<u>令第10条</u> <u>第2号イ(</u> <u>2)及びロ</u> <u>(2)に規</u> <u>定する基</u> <u>準を用い</u> <u>た方法(以</u> <u>下この号</u> <u>及び第64</u> <u>号におい</u> <u>て「誘導仕</u> <u>様基準」と</u> <u>いう。)</u> <u>に</u> <u>よる場合</u>	<u>の</u>			
<u>建築物エ</u> <u>ネルギー</u> <u>消費性能</u> <u>基準等を</u> <u>定める省</u> <u>令第10条</u> <u>第2号イ(</u> <u>1)及びロ</u> <u>(2)に規</u> <u>定する基</u> <u>準又は同</u> <u>号イ(2)</u> <u>及びロ(1</u> <u>)に規定す</u> <u>る基準を</u> <u>用いた方</u> <u>法(以下こ</u> <u>の号及び</u> <u>第64号に</u> <u>おいて「誘</u> <u>導仕様・標</u> <u>準計算併</u> <u>用法」とい</u> <u>う。)</u> <u>によ</u>	<u>200平方メー</u> <u>トル未満のも</u> <u>の</u>	<u>29,000</u> <u>円</u>		
	<u>200平方メー</u> <u>トル以上のも</u> <u>の</u>	<u>32,000</u> <u>円</u>		

る場合		
その他の方法による場合	200平方メートル未満のもの	40,000円
	200平方メートル以上のもの	45,000円

イ 低炭素化のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

(ア) (略)

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付されていない場合 次の表に掲げる新築等計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
全ての住戸が誘導仕様基準による場合	(略)	

イ 低炭素化のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

(ア) (略)

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付されていない場合 次の表に掲げる新築等計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省、国土交通省令第1号)第10条第2号イ(2)及びロ(2)に規定する基準を用いた方法(以下この号及び	(略)	

			第64号に おいて「誘 導仕様基 準」という 。）による 場合	
全ての住 戸が誘導 仕様・標準 計算併用 法による 場合	300平方メー トル未満のも の	54,000 円	(新 設)	
	300平方メー トル以上2,00 0平方メート ル未満のもの	92,000 円		
	2,000平方メ ートル以上5, 000平方メー トル未満のも の	166,000 円		
	5,000平方メ ートル以上10 ,000平方メー トル未満のも の	232,000 円		
	10,000平方メ ートル以上25 ,000平方メー トル未満のも の	439,000 円		
	25,000平方メ ートル以上50 ,000平方メー トル未満のも の	740,000 円		
	50,000平方メ ートル以上の もの	1,342,0 00円		
その他の 方法によ	(略)		誘導仕様 基準以外	(略)

る場合	
-----	--

ウ 低炭素化のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

(ア) 低炭素建築物基準適合証が添付されている場合 次の表に掲げる新築等計画に係る用途及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途	床面積の合計	金額
(略)		
住宅部分以外の建築物の部分(以下この号、第64号、 <u>第67号</u> 及び第70号において「非住宅部分」という。)	(略)	

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付されていない場合 次の表に掲げる新築等計画に係る用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
住宅部分(<u>全ての住戸が誘導仕様基準による場合</u>)	(略)	
<u>住宅部分</u>	<u>300平方メー</u>	<u>54,000</u>

の方法による場合	
----------	--

ウ 低炭素化のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

(ア) 低炭素建築物基準適合証が添付されている場合 次の表に掲げる新築等計画に係る用途及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途	床面積の合計	金額
(略)		
住宅部分以外の建築物の部分(以下この号、第64号及び <u>第66号</u> において「非住宅部分」という。)	(略)	

(イ) 低炭素建築物基準適合証が添付されていない場合 次の表に掲げる新築等計画に係る用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
住宅部分(_____ <u>誘導仕様基準による場合</u>)	(略)	
<u>(新 設)</u>		

(全ての 住戸が誘 導仕様・標 準計算併 用法によ る場合)	トル未満のも の(住宅部分 を有しないも のを除く。)	円		
	300平方メー トル以上2,00 0平方メート ル未満のもの	92,000 円		
	2,000平方メ ートル以上5, 000平方メー トル未満のも の	166,000 円		
	5,000平方メ ートル以上10 ,000平方メー トル未満のも の	232,000 円		
	10,000平方メ ートル以上25 ,000平方メー トル未満のも の	439,000 円		
	25,000平方メ ートル以上50 ,000平方メー トル未満のも の	740,000 円		
	50,000平方メ ートル以上の もの	1,342,0 00円		
住宅部分 (その他の の方法に よる場合)	(略)		住宅部分 (誘導仕 様基準以 外の方法 による場 合)	(略)
非住宅部	(略)		非住宅部	(略)

分(非住宅部分に対する簡易な審査方法として市長が別に定める方法(以下この号、第64号及び第67号において「モデル建物法」という。)による場合に限る。)	
(略)	

(42)の9～(42)の10 (略)

(42)の11 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第17条第4項の規定に基づく申出(同法第18条第2項において準用する場合を含む。)による計画の通知に係る建築物の確認の申請に対する審査 特定建築物の計画の通知に係る確認申請手数料 第1号の表に定める手数料の額(当該建築物の建築がエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第2条第1項第1号に該当する場合にあっては、第1号の2に定める手数料の額)に、次のア又はイに定める額を加算した額(その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)

ア～イ (略)

(43)～(53) (略)

(54) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第12条第1項本文又は第3

分(非住宅部分に対する簡易な審査方法として市長が別に定める方法(以下この号、第64号、第66号、第67号及び第68号において「モデル建物法」という。)による場合に限る。)	
(略)	

(42)の9～(42)の10 (略)

(42)の11 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第17条第4項の規定に基づく申出(同法第18条第2項において準用する場合を含む。)による計画の通知に係る建築物の確認の申請に対する審査 特定建築物の計画の通知に係る確認申請手数料 第1号の表に定める手数料の額_____に、次のア又はイに定める額を加算した額(その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)

ア～イ (略)

(43)～(53) (略)

(54) 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第8条第1項本文の規定に基づく宅地造

0条第1項本文の規定に基づく宅地造成等に関する工事の許可の申請に対する審査 宅地造成等工事許可申請手数料

ア 宅地造成又は特定盛土等に関する工事である場合

切土又は盛土をする土地の面積	手数料の額
500平方メートル以内のもの	13,000円
500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	24,000円
1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	36,000円
2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以内のもの	54,000円
3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	66,000円
5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	90,000円
10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの	144,000円
20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの	218,000円
40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの	346,000円
70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの	488,000円
100,000平方メートルを超えるもの	630,000円

イ 土石の堆積に関する工事である場合

土石の堆積をする土地の面積	手数料の額
500平方メートル以内のもの	11,000円

成に関する工事の許可の申請に対する審査

宅地造成工事許可申請手数料

切土又は盛土をする土地の面積	手数料の額
500平方メートル以内のもの	12,000円
500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	21,000円
1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	31,000円
2,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	47,000円
5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	67,000円
10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの	110,000円
20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの	170,000円
40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの	250,000円
70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの	340,000円
100,000平方メートルを超えるもの	420,000円

	円
500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	13,000円
1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	16,000円
2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以内のもの	19,000円
3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	28,000円
5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	31,000円
10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの	38,000円
20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの	52,000円
40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの	72,000円
70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの	100,000円
100,000平方メートルを超えるもの	130,000円

(54)の2 宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第1項又は第35条第1項の規定に基づく宅地造成等に関する工事の変更の許可の申請に対する審査 宅地造成等工事変更許可申請手数料

ア 宅地造成又は特定盛土等に関する工事
の設計の変更を伴う場合

設計の変更部分に係る切土又は盛土をする土地の面積	手数料の額
500平方メートル以内のもの	13,000円
500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	24,000円

(54)の2 宅地造成等規制法第12条第1項の規定に基づく宅地造成に関する工事の変更の許可の申請に対する審査 宅地造成工事変更許可申請手数料

ア 設計の変更を伴う場合

設計の変更部分に係る切土又は盛土をする土地の面積	手数料の額
500平方メートル以内のもの	12,000円
500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	21,000円

0平方メートル以内のもの	円
1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	<u>36,000</u> 円
2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以内のもの	<u>54,000</u> 円
3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	<u>66,000</u> 円
5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	<u>90,000</u> 円
10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの	<u>144,000</u> 円
20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの	<u>218,000</u> 円
40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの	<u>346,000</u> 円
70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの	<u>488,000</u> 円
100,000平方メートルを超えるもの	<u>630,000</u> 円

イ 土石の堆積に関する工事の設計の変更を伴う場合

設計の変更部分に係る土石の堆積をする土地の面積	手数料の額
500平方メートル以内のもの	<u>11,000</u> 円
500平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	<u>13,000</u> 円
1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	<u>16,000</u> 円
2,000平方メートルを超え3,000平方メートル以内のもの	<u>19,000</u> 円
3,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	<u>28,000</u> 円

0平方メートル以内のもの	円
1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	<u>31,000</u> 円
2,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	<u>47,000</u> 円
(新 設)	
5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	<u>67,000</u> 円
10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの	<u>110,000</u> 円
20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの	<u>170,000</u> 円
40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの	<u>250,000</u> 円
70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの	<u>340,000</u> 円
100,000平方メートルを超えるもの	<u>420,000</u> 円

(新 設)

<u>5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの</u>	<u>31,000</u> 円
<u>10,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの</u>	<u>38,000</u> 円
<u>20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの</u>	<u>52,000</u> 円
<u>40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの</u>	<u>72,000</u> 円
<u>70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの</u>	<u>100,000</u> 円
<u>100,000平方メートルを超えるもの</u>	<u>130,000</u> 円

ウ (略)

イ (略)

(54) の 3 宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第1項又は第37条第1項の規定に基づく宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請手数料

(新 設)

<u>切土又は盛土をする土地の面積</u>	<u>手 数 料</u> <u>の額</u>
<u>3,000平方メートル以内のもの</u>	<u>3,000円</u>
<u>3,000平方メートルを超え20,000平方メートル以内のもの</u>	<u>6,000円</u>
<u>20,000平方メートルを超え40,000平方メートル以内のもの</u>	<u>12,000</u> 円
<u>40,000平方メートルを超え70,000平方メートル以内のもの</u>	<u>24,000</u> 円
<u>70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの</u>	<u>42,000</u> 円

もの	
100,000平方メートルを超え	60,000
るもの	円

(55) 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則 (昭和37年建設省令第3号) 第88条の規定に基づく宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定に適合していることを証する書面の交付 宅地造成等に関する証明手数料 400円

(56)～(63) (略)

(64) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画(以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能向上計画」という。)の認定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額(同条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料にあつては、申請建築物(同項に規定する申請建築物をいう。以下同じ。))及び他の建築物(同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。))ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額)

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面、住宅性能評価書その他の市長が別に定める書類(以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能適合証等」という。)が添付されている場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区

(55) 宅地造成等規制法施行規則 (昭和37年建設省令第3号) 第30条の規定に基づく宅地造成等規制法第8条第1項又は第12条第1項の規定に適合していることを証する書面の交付 宅地造成に関する証明手数料 400円

(56)～(63) (略)

(64) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画(以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能向上計画」という。)の認定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額(同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料にあつては、申請建築物(同項に規定する申請建築物をいう。以下同じ。))及び他の建築物(同項に規定する他の建築物をいう。以下同じ。))ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額)

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第1項各号に掲げる基準に適合することが確認された旨を証する書面、住宅性能評価書その他の市長が別に定める書類(以下この号及び次号において「建築物エネルギー消費性能適合証等」という。)が添付されている場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区

分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等(以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。)を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

(略)

(イ)～(ウ) (略)

イ 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
誘導仕様基準による場合	(略)	
誘導仕様・標準計算併用法による場合	200平方メートル未満のもの	27,000円
	200平方メートル以上のも の	30,000円

分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等(以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。)を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

(略)

(イ)～(ウ) (略)

イ 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
誘導仕様基準による場合	(略)	
(新 設)		

その他の方法による場合	(略)
-------------	-----

(イ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
全ての住戸が誘導仕様基準による場合	(略)	
全ての住戸が誘導仕様・標準計算併用法による場合	300平方メートル未満のもの	52,000円
	300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	90,000円
	2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	164,000円
	5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	230,000円
	10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	437,000円

誘導仕様基準以外の方法による場合	(略)
------------------	-----

(イ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
____誘導仕様基準による場合	(略)	
(新 設)		

	<u>トル未満のもの</u>	
	<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>738,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>1,340,000</u> 円
<u>その他の方法による場合</u>	(略)	

(ウ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の表の用途等の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
住宅部分 (<u>全ての住戸が誘導仕様基準による場合</u>)	(略)	
<u>住宅部分(全ての住戸が誘導仕様・標準計算併用法による場合)</u>	<u>300平方メートル未満のもの(住宅部分を有しないものを除く。)</u>	<u>52,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>90,000</u> 円

<u>誘導仕様基準以外の方法による場合</u>	(略)

(ウ) エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の表の用途等の欄及び床面積の合計の欄に掲げる建築物エネルギー消費性能向上計画に係る用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途等	床面積の合計	金額
住宅部分 (誘導仕様基準による 場合)	(略)	
(新 設)		

	<u>2, 000平方メートル以上5, 000平方メートル未満のもの</u>	<u>164, 000</u> 円
	<u>5, 000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの</u>	<u>230, 000</u> 円
	<u>10, 000平方メートル以上25, 000平方メートル未満のもの</u>	<u>437, 000</u> 円
	<u>25, 000平方メートル以上50, 000平方メートル未満のもの</u>	<u>738, 000</u> 円
	<u>50, 000平方メートル以上のもの</u>	<u>1, 340, 000</u> 円
住宅部分 (<u>その他の方法</u> による場合)	(略)	
(略)		

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第2項後段の規定に基づき、確認申請書が提出された場合 ア又はイの規定により算定した額に、第1号の表に定める手数料の額を加算した額。ただし、次の(ア)又は(イ)に掲げる場合は、ア又はイの規定によ

住宅部分 (<u>誘導仕様基準以外の方法による場合</u>)	(略)
(略)	

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第2項後段の規定に基づき、確認申請書が提出された場合 ア又はイの規定により算定した額に、第1号の表に定める手数料の額を加算した額。ただし、次の(ア)又は(イ)に掲げる場合は、ア又はイの規

り算定した額に、第1号の表に定める手数料の額及び当該(ア)又は(イ)に定める額を加算した額とする。

(ア)～(イ) (略)

(65) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請（以下この号において「建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請」という。）に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額（同法第29条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料にあつては、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る申請建築物及び他の建築物ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されている場合 前号アに定める額。この場合において同号ア中「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する部分に係る」と、同号ア(ア)中「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と、同号ア(イ)及び(ウ)中「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネ

定により算定した額に、第1号の表に定める手数料の額及び当該(ア)又は(イ)に定める額を加算した額とする。

(ア)～(イ) (略)

(65) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請（以下この号において「建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請」という。）に対する審査 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料 次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額（同法第34条第3項各号に掲げる事項が記載された建築物エネルギー消費性能向上計画に係る建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料にあつては、建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る申請建築物及び他の建築物ごとに次のア、イ又はウに定める方法により算出した額の合計額）

ア 建築物エネルギー消費性能適合証等が添付されている場合 前号アに定める額。この場合において同号ア中「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する部分に係る」と、同号ア(ア)中「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条第1項に規定するエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等（以下この号及び次号において「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等」という。）を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と、同号ア(イ)及び(ウ)中「エネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」とあるのは「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更後のエネ

ルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と読み替えるものとする。

イ (略)

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第2項において準用する同法第30条第2項後段の規定に基づき、確認申請書が提出された場合 前号ウに定める額。この場合において同号ウ中「ア又はイの規定により算定した額」とあるのは「次号ア又はイの規定により算定した額」と読み替えるものとする。

(66) 削除

ルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行う建築物」と読み替えるものとする。

イ (略)

ウ 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第36条第2項において準用する同法第35条第2項後段の規定に基づき、確認申請書が提出された場合 前号ウに定める額。この場合において同号ウ中「ア又はイの規定により算定した額」とあるのは「次号ア又はイの規定により算定した額」と読み替えるものとする。

(66) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第41条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準(同法第2条第1項第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう。以下この号において同じ。)に適合している旨の認定(以下この号において「建築物エネルギー消費性能基準適合認定」という。)の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能基準適合認定申請手数料 次のア又はイに掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額

ア 登録建築物エネルギー消費性能判定機関により、建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合することが確認された旨を証する書面その他の市長が別に定める書類(以下この号において「建築物エネルギー消費性能基準適合証等」という。)が添付されている場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 建築物エネルギー消費性能基準適合認定を受けようとする建築物(以下この号において「認定申請建築物」という。)が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の

欄に掲げる認定申請建築物の床面積の
合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲
げる額

床面積の合計	金額
200平方メートル未満のもの	6,900 円
200平方メートル以上のもの	7,400 円

(イ) 認定申請建築物が住宅建築物のう
ち一戸建ての住宅以外の建築物である
場合 次の表の床面積の合計の欄に掲
げる認定申請建築物の床面積の合計の
区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
300平方メートル未満のもの	12,000 円
300平方メートル以上2,000 平方メートル未満のもの	28,000 円
2,000平方メートル以上5,000 平方メートル未満のもの	66,000 円
5,000平方メートル以上10,000 平方メートル未満のもの	103,000 円
10,000平方メートル以上25,000 平方メートル未満のもの	165,000 円
25,000平方メートル以上50,000 平方メートル未満のもの	234,000 円
50,000平方メートル以上の もの	368,000 円

(ウ) 認定申請建築物が住宅建築物以外
の建築物である場合 次の表の用途の
欄及び床面積の合計の欄に掲げる認定
申請建築物の用途及び床面積の合計の
区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額
を合計した額

用途	床面積の合計	金額
住宅部分	300平方メー トル未満のも の（住宅部分	12,000 円

		<u>を有しないものを除く。)</u>	
		<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>28,000</u> 円
		<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>66,000</u> 円
		<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>103,000</u> 円
		<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>165,000</u> 円
		<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>234,000</u> 円
		<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>368,000</u> 円
	<u>非住宅部分</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>12,000</u> 円
		<u>300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの</u>	<u>22,000</u> 円
		<u>1,000平方メートル以上2,</u>	<u>35,000</u> 円

<u>000平方メートル未満のもの</u>	
<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>103,000</u> 円
<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>151,000</u> 円
<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>198,000</u> 円
<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>239,000</u> 円
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>352,000</u> 円

イ 建築物エネルギー消費性能基準適合証等が添付されていない場合 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 認定申請建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる認定申請建築物の審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

<u>審査方法</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>建築物エ</u>	<u>200平方メー</u>	<u>20,000</u>

エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に規定する基準又は同号イ(3)及びロ(3)に規定する基準を用いた方法(以下この号において「仕様基準等」という。)による場合	トル未満のもの	円
	200平方メートル以上のもの	22,000円
	の	
仕様基準等以外の方法による場合	200平方メートル未満のもの	37,000円
	200平方メートル以上のもの	42,000円
	の	

(イ) 認定申請建築物が住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表の審査方法の欄及び床面積の合計の欄に掲げる認定申請建築物の審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
仕様基準等による場合	300平方メートル未満のもの	37,000円
	の	

	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>66,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>181,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>328,000</u> 円
	<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>533,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>940,000</u> 円
<u>仕様基準等以外の方法による場合</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>74,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>222,000</u> 円

<u>の</u>	
<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>310,000</u> 円
<u>の</u>	
<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>604,000</u> 円
<u>の</u>	
<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>1,045,000</u> 円
<u>の</u>	
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>1,923,000</u> 円

(ウ) 認定申請建築物が住宅建築物以外の建築物である場合 次の表の用途等の欄及び床面積の合計の欄に掲げる認定申請建築物の用途等及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

<u>用途等</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>住宅部分（仕様基準等による場合に限る。）</u>	<u>300平方メートル未満のもの（住宅部分を有しないものを除く。）</u>	<u>37,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>66,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000</u> 円

		<u>トル未満のもの</u>	
		<u>の</u>	
		<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>181,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>328,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>533,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>940,000</u> 円
	<u>住宅部分（仕様基準等以外の方法による場合に限る。）</u>	<u>300平方メートル未満のもの（住宅部分を有しないものを除く。）</u>	<u>74,000</u> 円
		<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>126,000</u> 円
		<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>222,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>310,000</u> 円

		<u>の</u>	
		<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>604,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>1,045,0</u> 00円
		<u>の</u>	
		<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>1,923,0</u> 00円
	非住宅部分(モデル建物法による場合に限る。)	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>93,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの</u>	<u>119,000</u> 円
		<u>1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>158,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>264,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>339,000</u> 円
		<u>の</u>	
		<u>10,000平方メートル以上25</u>	<u>415,000</u> 円

			<u>、000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	
			<u>25,000平方メートル以上50、000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>482,000</u> 円
			<u>50,000平方メートル以上のもの</u> <u>の</u>	<u>644,000</u> 円
	非住宅部分(モデル建物法以外の方法による場合に限る。))		<u>300平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>238,000</u> 円
			<u>300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>300,000</u> 円
			<u>1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>388,000</u> 円
			<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>563,000</u> 円
			<u>5,000平方メートル以上10、000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>689,000</u> 円
			<u>10,000平方メートル以上25、000平方メートル未満のもの</u> <u>の</u>	<u>823,000</u> 円

(67) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定審査手数料

次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア 他の建築物 次の(ア)、(イ)又は(ウ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)、(イ)又は(ウ)に定める額

(ア) 住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる他の建築物の床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
200平方メートル未満のもの	6,600 円
200平方メートル以上のもの	7,100 円

(イ) 住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表の床面積の合計の欄に掲げる他の建築物の床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
300平方メートル未満のもの	12,000 円
300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	26,000 円

25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	935,000 円
50,000平方メートル以上のもの	1,187,000 円

(67) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査 建築物エネルギー消費性能適合性判定審査手数料

次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア 他の建築物 次の表の床面積の合計の欄に掲げる他の建築物の床面積の区分に応じ、それぞれ同表の金額の欄に定める額

床面積の合計	金額
300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	22,000 円
1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	35,000 円
2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	103,000 円
5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	151,000 円
10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	198,000 円
25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	239,000 円
50,000平方メートル以上のもの	352,000 円

<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>63,000</u> 円
<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>97,000</u> 円
<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>156,000</u> 円
<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>220,000</u> 円
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>347,000</u> 円

(ウ) 住宅建築物以外の建築物である場合
 次の表の用途の欄及び床面積の合計の欄に掲げる他の建築物の用途及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を合計した額

用途	床面積の合計	金額
住宅部分	<u>300平方メートル未満のもの</u> <u>(住宅部分を有しないものを除く。)</u>	<u>12,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>26,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>63,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>97,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>156,000</u> 円

	<u>もの</u>	
	<u>25,000平方メートル以上</u>	<u>220,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	
	<u>50,000平方メートル以上の</u> <u>もの</u>	<u>347,000</u> 円
<u>非住宅部</u> <u>分</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>12,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの</u>	<u>22,000</u> 円
	<u>1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>35,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>103,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上</u> <u>10,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>151,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上</u> <u>25,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>198,000</u> 円
	<u>25,000平方メートル以上</u> <u>50,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>239,000</u> 円

	<u>50,000 平方メートル以上のもの</u>	<u>352,000 円</u>
--	---------------------------	------------------

イ 他の建築物以外の建築物（工場、倉庫、その他これらに類する用途に供する建築物（以下「工場等」という。）に限る。）

次の表に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
モデル建物法による場合	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>22,000 円</u>
	(略)	
モデル建物法以外の方法による場合	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>26,000 円</u>
	(略)	

ウ 他の建築物以外の建築物（工場等を除く。） 次の（ア）、（イ）又は（ウ）に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ（ア）、（イ）又は（ウ）に定める額

（ア） 住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 次の表に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ（2）及びロ（2）に	<u>200平方メートル未満のもの</u>	<u>19,000 円</u>
	<u>200平方メートル以上のもの</u>	<u>21,000 円</u>

イ 他の建築物以外の建築物（工場、倉庫、その他これらに類する用途に供する建築物（以下「工場等」という。）に限る。）

次の表に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
モデル建物法による場合	<u>(新 設)</u>	
	(略)	
モデル建物法以外の方法による場合	<u>(新 設)</u>	
	(略)	

ウ 他の建築物以外の建築物（工場等を除く。） 次の表に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
モデル建物法による場合	<u>300平方メートル以上</u>	<u>119,000 円</u>
	<u>1,000平方メートル未満のもの</u>	
	<u>1,000平方メートル以上</u>	<u>158,000 円</u>
	<u>2,000平方メートル未満のもの</u>	
	<u>2,000平方メートル以上</u>	<u>264,000 円</u>
	<u>5,000平方メートル未満のもの</u>	

	規定する基準を用いた方法（以下この号において「仕様基準」という。）による場合					もの	
	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(2)に規定する基準又は同号イ(2)及びロ(1)に規定する基準を用いた方法（以下この号において「仕様・標準計算併用法」という。）による場合	200平方メートル未満のもの	27,000円			5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの	339,000円
		200平方メートル以上のもの	30,000円			10,000平方メートル以上 25,000平方メートル未満のもの	415,000円
						25,000平方メートル以上 50,000平方メートル未満のもの	482,000円
				モデル建物法以外の方法による場合		50,000平方メートル以上のもの	644,000円
						300平方メートル以上 1,000平方メートル未満のもの	300,000円
						1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満のもの	388,000円
						2,000平方メートル以上 5,000平方メートル未満のもの	563,000円
	その他の方法に	200平方メートル未満のもの	35,000円			5,000平方メートル以上 10,000平方メートル未満のもの	689,000円

よる場合	200平方メートル以上のもの	39,000円
------	----------------	---------

(イ) 住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

審査方法	床面積の合計	金額
全ての住戸が仕様基準による場合	300平方メートル未満のもの	34,000円
	300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	62,000円
	2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	119,000円
	5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	170,000円
	10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	308,000円
	25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	500,000円
	50,000平方メートル以上のもの	881,000円
全ての住	300平方メートル	52,000

もの	
10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	823,000円
25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	935,000円
50,000平方メートル以上のもの	1,187,000円

<u>戸が仕様・標準計算併用法による場合</u>	<u>ル未満のもの</u>	<u>円</u>
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>90,000円</u>
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>164,000円</u>
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>230,000円</u>
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>437,000円</u>
	<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>738,000円</u>
	<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>1,340,000円</u>
<u>その他の方法による場合</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>69,000円</u>
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>118,000円</u>
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>209,000円</u>
	<u>5,000平方メートル以上</u>	<u>291,000円</u>

<u>ト ル 以 上</u>	<u>円</u>
<u>10,000 平方メ</u> <u>ートル未満の</u> <u>もの</u>	
<u>10,000 平方メ</u> <u>ートル以上</u> <u>25,000 平方メ</u> <u>ートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>566,000</u> <u>円</u>
<u>25,000 平方メ</u> <u>ートル以上</u> <u>50,000 平方メ</u> <u>ートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>977,000</u> <u>円</u>
<u>50,000 平方メ</u> <u>ートル以上の</u> <u>もの</u>	<u>1,798,0</u> <u>00円</u>

(ウ) 住宅建築物以外の建築物である場
合 次の表に掲げる建築物エネルギー
消費性能適合性判定に係る用途等及び
床面積の合計の区分に応じ、同表の金
額の欄に掲げる額を合計した額

<u>用途等</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>住宅部分</u> <u>(全ての</u> <u>住戸が仕</u> <u>様基準に</u> <u>よる場</u> <u>合)</u>	<u>300平方メート</u> <u>ル未満のもの</u> <u>(住宅部分を</u> <u>有しないもの</u> <u>を除く。)</u>	<u>34,000</u> <u>円</u>
	<u>300平方メート</u> <u>ル以上2,000平</u> <u>方メートル未</u> <u>満のもの</u>	<u>62,000</u> <u>円</u>
	<u>2,000平方メー</u> <u>トル以上5,000</u> <u>平方メートル</u> <u>未満のもの</u>	<u>119,000</u> <u>円</u>
	<u>5,000平方メー</u> <u>ト ル 以 上</u>	<u>170,000</u> <u>円</u>

	<u>10,000平方メートル未満のもの</u>	
	<u>10,000平方メートル以上</u> <u>25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>308,000</u> 円
	<u>25,000平方メートル以上</u> <u>50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>500,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>881,000</u> 円
<u>住宅部分</u> <u>(全ての住戸が仕様・標準計算併用法による場合)</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u> <u>(住宅部分を有しないものを除く。)</u>	<u>52,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>90,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>164,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上</u> <u>10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>230,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上</u> <u>25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>437,000</u> 円

	<u>もの</u>	
	<u>25,000平方メートル以上</u>	<u>738,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	
	<u>50,000平方メートル以上の</u> <u>もの</u>	<u>1,340,0</u> 00円
<u>住宅部分</u> <u>(その他の</u> <u>の方法に</u> <u>よる場</u> <u>合)</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u> <u>(住宅部分を</u> <u>有しないもの</u> <u>を除く。)</u>	<u>69,000</u> 円
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>118,000</u> 円
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>209,000</u> 円
	<u>5,000平方メートル以上</u> <u>10,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>291,000</u> 円
	<u>10,000平方メートル以上</u> <u>25,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>566,000</u> 円
	<u>25,000平方メートル以上</u> <u>50,000平方メートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>977,000</u> 円
	<u>50,000平方メートル</u>	<u>1,798,0</u>

	<u>一ト</u> <u>ル以上</u> <u>の</u> <u>もの</u>	<u>00円</u>
<u>非住宅部</u> <u>分（モデ</u> <u>ル建物法</u> <u>による場</u> <u>合）</u>	<u>300平方メー</u> <u>トル未満の</u> <u>もの</u>	<u>93,000</u> <u>円</u>
	<u>300平方メー</u> <u>トル以上1,000平</u> <u>方メートル未</u> <u>満のもの</u>	<u>119,000</u> <u>円</u>
	<u>1,000平方メー</u> <u>トル以上2,000</u> <u>平方メートル</u> <u>未満のもの</u>	<u>158,000</u> <u>円</u>
	<u>2,000平方メー</u> <u>トル以上5,000</u> <u>平方メートル</u> <u>未満のもの</u>	<u>264,000</u> <u>円</u>
	<u>5,000平方メー</u> <u>トル以上</u> <u>10,000平方メ</u> <u>ートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>339,000</u> <u>円</u>
	<u>10,000平方メ</u> <u>ートル以上</u> <u>25,000平方メ</u> <u>ートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>415,000</u> <u>円</u>
	<u>25,000平方メ</u> <u>ートル以上</u> <u>50,000平方メ</u> <u>ートル未満の</u> <u>もの</u>	<u>482,000</u> <u>円</u>
	<u>50,000平方メ</u> <u>ートル以上の</u> <u>もの</u>	<u>644,000</u> <u>円</u>
<u>非住宅部</u> <u>分（モデ</u> <u>ル建物法</u> <u>以外の方</u>	<u>300平方メー</u> <u>トル未満の</u> <u>もの</u>	<u>238,000</u> <u>円</u>
	<u>300平方メー</u> <u>トル以上1,000平</u>	<u>300,000</u> <u>円</u>

法による 場合)	方メートル未 満のもの	
	1,000平方メー トル以上2,000 平方メートル 未満のもの	388,000 円
	2,000平方メー トル以上5,000 平方メートル 未満のもの	563,000 円
	5,000平方メー トル以上 10,000平方メ ートル未満の もの	689,000 円
	10,000平方メ ートル以上 25,000平方メ ートル未満の もの	823,000 円
	25,000平方メ ートル以上 50,000平方メ ートル未満の もの	935,000 円
	50,000平方メ ートル以上の もの	1,187,0 00円

(68) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項又は第12条第3項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査建築物エネルギー消費性能適合性判定変更審査手数料 次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア 他の建築物 建築物エネルギー消費性

(68) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第2項又は第13条第3項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請に対する審査建築物エネルギー消費性能適合性判定変更審査手数料 次のア、イ又はウに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額

ア 他の建築物 次の表の床面積の合計の

能確保計画の変更に係る他の建築物の用途及び床面積の合計の区分に応じ、前号アに定める金額に相当する額

(削 る)

イ 他の建築物以外の建築物(工場等に限る。) 建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る審査方法及び床面積(審査方法の変更を伴う場合にあっては、変更後の審査方法による部分の床面積を含む。以下この号において同じ。)の合計の区分に応じ、前号イに定める金額に相当する額

(削 る)

欄に掲げる他の建築物の床面積の区分に応じ、それぞれ同表の金額の欄に定める額の合計額

<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>12,000円</u>
<u>300平方メートル以上のもの</u>	<u>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る他の建築物ごとに算定した、前号アに定める金額に相当する額</u>

イ 他の建築物以外の建築物(工場等に限る。) 次の表に掲げる建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る審査方法及び床面積(審査方法の変更を伴う場合にあっては、変更後の審査方法による部分の床面積を含む。以下この号及び次号において同じ。)の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

<u>審査方法</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>モデル建築物法による場合</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>22,000円</u>
	<u>300平方メートル以上のもの</u>	<u>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る他の建築物以外の建築物(工場等に限る。)</u>

ウ 他の建築物以外の建築物(工場等を除く。
 。) 建築物エネルギー消費性能確保計画
 の変更に係る審査方法、用途等及び床面積
 の合計の区分に応じ、前号ウに定める金額
 に相当する額

		<u>ごとに 算定し た、前 号イに 定める 金額に 相当す る額</u>
<u>モデル建 物法以外 の方法に よる場合</u>	<u>300平方メー トル未満のも の</u>	<u>26,000 円</u>
	<u>300平方メー トル以上のも の</u>	<u>建築物 エネル ギー消 費性能 確保計 画の変 更に係 る他の 建築物 以外の 建築物 (工場 等に限 る。) ごとに 算定し た、前 号イに 定める 金額に 相当す る額</u>

ウ 他の建築物以外の建築物(工場等を除く。
 。) 次の表に掲げる建築物エネルギー消
 費性能確保計画の変更に係る審査方法及
 び床面積の合計の区分に応じ、同表の金額
 の欄に掲げる額

(削　　る)

<u>審査方法</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>モデル建築物法による場合</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>93,000</u> <u>円</u>
	<u>300平方メートル以上のもの</u>	<u>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る床面積の合計の区分に応じ、前号ウに定める金額に相当する額</u>
<u>モデル建築物法以外の方法による場合</u>	<u>300平方メートル未満のもの</u>	<u>238,00</u> <u>0円</u>
	<u>300平方メートル以上のもの</u>	<u>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る床面積の合計の区分に応じ、前号ウに定める</u>

(69) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が同規則第5条（同規則第9条第2項の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づく軽微な変更該当している旨の証明書の交付 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明手数料 建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物の区分に応じ、前号に定める金額に相当する額

(70) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定が適用される建築に係る建築物に関する第4号又は第7号に規定する完了の検査又は完了の通知に対する検査 建築物エネルギー消費性能基準の適合を要する建築に係る完了検査申請又は完了通知手数料 第4号又は第7号の表に定める手数料の額に、次のア、イ又はウに掲げる区分に応じ、それぞれア、イ又はウに定める額を加算した額

ア 住宅建築物のうち一戸建ての住宅である場合 4,500円

イ 住宅建築物のうち一戸建ての住宅以外の建築物である場合 次の表に掲げる当該建築に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額

床面積の合計	金額
300平方メートル未満のもの	9,000円
300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	19,000円
2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	43,000円

金額に
相当す
る額

(69) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成28年国土交通省令第5号。以下この号において「施行規則」という。)第11条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が施行規則第3条(施行規則第7条第2項の規定において準用する場合を含む。)の規定に基づく軽微な変更該当している旨の証明書の交付 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明手数料 建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る審査方法及び床面積の合計の区分に応じ、前号に定める金額に相当する額

(70) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する特定建築行為(以下この号において「特定建築行為」という。)に係る建築物に関する第4号又は第7号に規定する完了の検査又は完了の通知に対する検査 特定建築行為に係る完了検査申請又は完了通知手数料 第4号又は第7号の表に定める手数料の額に、次の表に掲げる特定建築行為に係る床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の欄に掲げる額を加算した額

床面積の合計	金額
300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	17,000円
1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	28,000円
2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	85,000円
5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	134,000円
10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	169,000円

<u>0平方メートル未満のもの</u>	<u>円</u>
<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>78,000円</u>
<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>125,000円</u>
<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>189,000円</u>
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>286,000円</u>

<u>25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの</u>	<u>211,000円</u>
<u>50,000平方メートル以上のもの</u>	<u>296,000円</u>

ウ 住宅建築物以外の建築物である場合
 次の表に掲げる当該建築に係る用途及び
 床面積の合計の区分に応じ、同表の金額の
 欄に掲げる額を合計した額

<u>用途</u>	<u>床面積の合計</u>	<u>金額</u>
<u>住宅部分</u>	<u>300平方メートル未満のもの (住宅部分を有しないものを除く。)</u>	<u>9,000円</u>
	<u>300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u>	<u>19,000円</u>
	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>43,000円</u>
	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>78,000円</u>
	<u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u>	<u>125,000円</u>
	<u>25,000平方メートル以上のもの</u>	<u>189,000円</u>

	<u>一 ト ル 以 上</u>	<u>円</u>
	<u>50,000 平方メ</u>	
	<u>ートル未満の</u>	
	<u>もの</u>	
	<u>50,000 平方メ</u>	<u>286,000</u>
	<u>ートル以上の</u>	<u>円</u>
	<u>もの</u>	
<u>非住宅部</u> <u>分</u>	<u>300平方メート</u>	<u>9,000円</u>
	<u>ル未満のもの</u>	
	<u>300平方メート</u>	<u>17,000</u>
	<u>ル以上1,000平</u>	<u>円</u>
	<u>方メートル未</u>	
	<u>満のもの</u>	
	<u>1,000平方メー</u>	<u>28,000</u>
	<u>トル以上2,000</u>	<u>円</u>
	<u>平方メートル</u>	
	<u>未満のもの</u>	
	<u>2,000平方メー</u>	<u>85,000</u>
	<u>トル以上5,000</u>	<u>円</u>
	<u>平方メートル</u>	
	<u>未満のもの</u>	
	<u>5,000平方メー</u>	<u>134,000</u>
	<u>ト ル 以 上</u>	<u>円</u>
	<u>10,000 平方メ</u>	
	<u>ートル未満の</u>	
	<u>もの</u>	
	<u>10,000 平方メ</u>	<u>169,000</u>
	<u>ートル 以 上</u>	<u>円</u>
	<u>25,000 平方メ</u>	
	<u>ートル未満の</u>	
	<u>もの</u>	
	<u>25,000 平方メ</u>	<u>211,000</u>
	<u>ートル 以 上</u>	<u>円</u>
	<u>50,000 平方メ</u>	
	<u>ートル未満の</u>	
	<u>もの</u>	
	<u>50,000 平方メ</u>	<u>296,000</u>
	<u>ートル以上の</u>	<u>円</u>

<div> <div></div> <div>もの</div> <div></div> </div> <div>(71)～(72) (略)</div> <div>2～3 (略)</div> <div>以 下 略</div>	<div>(71)～(72) (略)</div> <div>2～3 (略)</div> <div>以 下 略</div>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項第54号及び第54号の2の改正、同号の次に1号を加える改正並びに第55号の改正は、令和7年5月26日から施行する。

(経過措置)

- この条例による改正後の明石市建設関係手数料徴収条例(以下「改正後の条例」という。)第2条第1項第1号、第4号、第7号、第9号、第42号の8、第42号の11、第64号、第67号、第68号及び第70号の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受けた事務に係る手数料について適用し、同日前に申請を受けた事務に係る手数料については、なお従前の例による。
- 改正後の条例第2条第1項第54号、第54号の2及び第55号の規定は、附則第1項ただし書に規定する規定の施行の日以後に申請を受けた事務に係る手数料について適用し、同日前に申請を受けた事務に係る手数料については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号)附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第8条第1項本文の許可を受けた宅地造成に関する工事に係る同法第12条第1項本文の規定による変更の許可の申請(附則第1項ただし書に規定する規定の施行の日以後に行われたものに限る。)を受けた事務に係る手数料については、なお従前の例による。

(提案理由)

本案は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律及び宅地造成等規制法の一部改正により新たに創設された事務に係る手数料を新設するほか、所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。